

令和3年度(2021)年度

村田町財務書類(統一的な基準)【概要版】

財務書類の公表

町の財政状況をお知らせするため、平成26年4月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので公表いたします。この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めてまいります。

資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1年間の現金の行政活動に伴う資金の流れを3つの活動に区分して示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
業務活動収支 1=2+3	974	1,302
業務収支 2	1,063	1,391
臨時収支 3	-89	-89
投資活動収支 4	-656	-635
(利払後)基礎的財政収支 5=1+4	318	667
財務活動収支 6	-276	-543
本年度資金収支額 7=1+4+6	42	124
前年度末資金残高 8	233	908
本年度末資金残高 9=7+8	275	1,032
前年度歳計外現金残高 10	53	53
本年度歳計外現金増減額 11	43	43
本年度末歳計外現金残高 12=10+11	96	96
本年度末現金預金残高 9+12	371	1,128

業務収支…人件費や物件費などの支出と町税などの収入との差額  
 臨時収支…災害復旧事業費などの支出と資産売却収入などの収入の差額  
 基礎的財政収支…業務活動収支と投資活動収支の合算額  
 財務活動収支…地方債元金償還などの支出と地方債発行などの収入の差額

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

町が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示した財務書類です。

資産の部(住民サービス提供能力)			負債の部(将来世代の負担)		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
固定資産	22,693	30,373	固定負債	6,158	10,902
有形固定資産	20,299	27,642	地方債	5,487	7,509
うち事業用	7,639	7,639	その他	671	3,392
うちインフラ	12,611	19,685	流動負債	848	1,216
無形固定資産	0	303	1年以内償還予	683	973
その他	2,394	2,427	定地方債		
流動資産	805	2,005	その他	165	243
現金・預金	371	1,128	負債合計	7,006	12,118
基金	425	780	純資産の部(現在までの世代の負担)		
その他	9	98	純資産合計	16,492	20,260
資産合計	23,498	32,378	負債・純資産合計	23,498	32,378

事業用資産…役場庁舎や学校施設など  
 インフラ資産…道路や橋りょうなど  
 無形固定資産…ソフトウェアなど  
 その他…有価証券等の債権、出資金など  
 流動資産…現金預金、税金の未収金、基金など  
 固定負債…償還予定が1年を超える地方債など  
 流動負債…1年以内に償還予定の地方債、賞与等引当金など  
 純資産…資産取得に要した現在までの世代の負担

行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1年間の福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料・手数料等の収入を対比させた財務書類です。

科目	一般会計等	全体
経常費用 1=2+6	5,724	8,615
業務費用 2=3+4+5	3,573	4,283
人件費等 3	1,192	1,267
物件費等 4	2,325	2,914
その他 5	55	101
移転費用 6	2,151	4,332
経常収益 7	173	659
純経常行政コスト 8=1-7	5,551	7,955
臨時損失 9	89	90
臨時利益 10	50	50
純行政コスト 11=8+9-10	5,591	7,995

業務費用…職員給与、委託料など  
 移転費用…補助金、扶助費など  
 臨時損失…災害復旧事業費など  
 臨時利益…資産売却益など

純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
前年度末資産残高 12	16,304	19,853
純行政コスト 11	5,591	7,995
財源 13=14+15	5,777	8,325
税金等 14	4,367	5,366
国県等補助金 15	1,409	2,958
本年度差額 16=13-11	186	329
資産評価差額等 17	1	78
本年度純資産変動額 18=16+17	187	407
本年度末純資産残高 12+18	16,492	20,260

税金等…地方税、地方交付税、地方譲与税など  
 資産評価差額等…有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財務書類から分かる村田町の財政状況(一般会計等)

- ◎ 一般会計等の住民サービス提供能力を表す資産総額は235億円、将来の世代が負担していくことになる負債総額は70.1億円、現在までの世代の負担である純資産は164.9億円となっています。
- ◎ 一般会計等の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストは56億円となっており主に災害復旧事業費の臨時損失が減少したことから、対前年度比で12.7億円減少しました。
- ◎ 一般会計等の業務活動収入と投資活動収支の合計収支である利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等で3.2億円となっており、補助金等の移転費用支出の減少により、対前年度比で2.8億円増加しました。

町民一人当たり(万円)		
項目	一般会計等	全体
資産	227	313
うち現金・預金	4	11
負債	68	117
うち地方債	60	82
純資産	159	196
純行政コスト	54	77
人口	10,351	

※人口…住民基本台帳人口

財務書類の分析 [上段/令和3年度決算 下段/対前年度比]			
有形固定資産 67.6%	将来世代 30.4%	債務償還 5.9年	受益者負 3.0%
減価償却率 (1.9)	負担比率 (-0.2)	可能年数 (-3.3)	担の割合 (0.5)
償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標	財政健全化法で算定される将来負担額(地方債残高等)が業務収支の何年分あるかを示す指標	行政コストに占める使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の割合を示す指標
【減価償却累計額/((有形固定資産合計-建設仮勘定-土地)+減価償却累計額)】	【地方債/(有形固定資産合計+無形固定資産合計)】	【(将来負担額-基金等)/業務活動収支】	【使用料及び手数料/純経常行政コスト】

対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計[1会計]
全体	一般会計+特別会計[7会計] 計8会計
連結	全体+一部事務組合等[4会計] 計12会計

※各表は『百万円』単位で作成しております。表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、表中の合計が一致しない場合があります。